

課題等に対応する次期ビジョンの施策

目 次

	頁
1 現行ビジョンの進捗評価における課題に対応する施策	1
2 次期ビジョンに求める課題等に対応する施策	5
3 現状分析及び将来予測から見える課題に対応する施策	7

平成 30 年 5 月 11 日

徳 島 市 水 道 局

1 現行ビジョンの進捗評価における課題に対応する施策

第1回（平成29年11月24日）の資料6「現行ビジョンの概要と進捗評価」に示した課題に対応する「徳島市水道ビジョン2019」の施策は表1.1～表1.4に示すとおりです。

表 1.1 現行ビジョンの課題に対応する次期ビジョンの施策（安心）

安心		安全・快適で安心できる給水の確保				徳島市水道ビジョン2019の対応する施策	
対策区分	施策内容	課題					
1.1 浄水段階における水質向上	(1) 浄水段階における水質向上	第4水源のカビ臭対策として、取水停止や高度浄水処理の導入も含め検討が必要。		【継続】 【拡充】 高塩基度PACの調査・検証	【安全】	1.1 浄水処理の強化	1.1.2 適切な浄水処理の実施
		アルミニウム対策では、高塩基度ポリ塩化アルミニウム(高塩基度PAC)とポリシカ鉄凝集剤(PSI)との比較検討が必要。					1.1.3 給水栓における残留塩素濃度の適正化
		残留塩素対策としては、追加塩素注入設備の導入前に管路洗浄の効果検証が必要。					1.3.3 鉛製給水管の解消
1.2 給水段階における水質向上	(1) 鉛製給水管の更新	鉛管残存件数の減少に伴い、助成制度利用件数が減少しているため、さらなる広報を実施し啓発を図る必要。 助成制度の見直しを検討すべき。		【見直し】 管路洗浄の効果検証 【見直し】 助成制度見直し	【安全】	1.3 水質管理の強化	1.3.3 鉛製給水管の解消
	(2) 貯水槽水道等の衛生管理	水質に関する苦情の約1割が、貯水槽水道に関するものであるため各種メディアを利用するなど指導・啓発に努めるべき。 個別通知については、今後も3年毎に実施すべき。					1.3.2 給水栓での水質向上
	(3) 直結給水の拡大	直結増圧給水については、貯水槽が大規模災害時等の生活水確保に有効であることや現在検討されている老朽管対策及び管路のダウンサイジングを考慮し検討すべき。					【継続】
1.3 水質監視・検査の強化	(1) 水質監視・検査の強化	各水源の老朽化が進んでいるため原水水質の監視強化に努め、更新等の検討が必要。		【継続】 【拡充】 毎日検査箇所増	【安全】	1.1 浄水処理の強化	1.1.3 給水栓における残留塩素濃度の適正化
		給水栓毎日検査箇所を増やし、給水水質管理の強化を図るべき。					

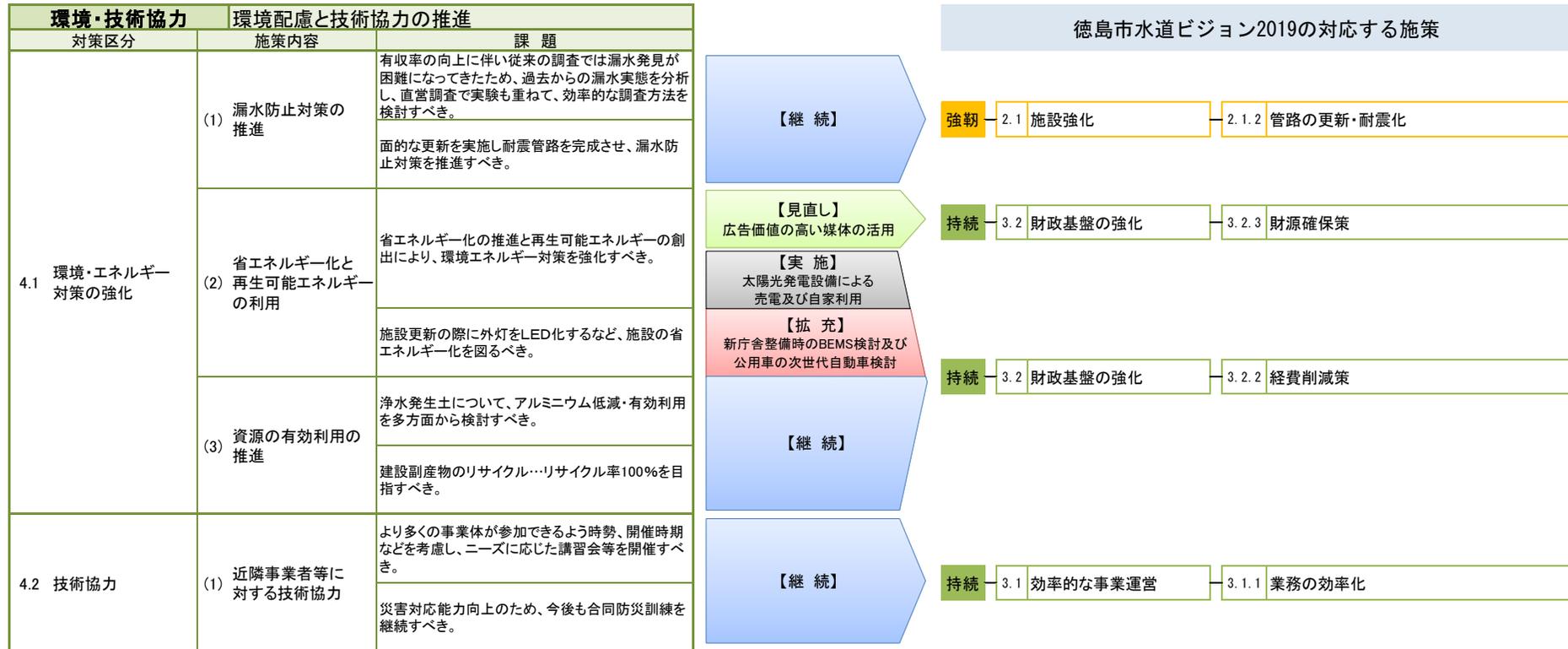
表 1.2 現行ビジョンの課題に対応する次期ビジョンの施策（安定）

安 定		地震対策等の拡充		徳島市水道ビジョン2019の対応する施策	
対策区分	施策内容	課 題			
2.1	水源の安定性の確保	(1) 水源の安定性の確保	既存水源の調査研究や民間井戸の利用協定など、あらゆる方法で非常用水源の検討を継続すべき。	【拡 充】 近隣事業者との災害時水利用	強靱 — 2.2 災害対策 — 2.2.1 水源の安定性の確保
2.2	老朽化した水道施設の更新と耐震化	(1) 拠点施設の更新・耐震化	取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設とも最重要施設であるため検討を継続すべき。 水道局本庁舎に関しては、災害時の防災拠点としての機能も考慮し、検討すべき。	【見直し】 佐古山配水池の廃止及び第4水源の将来的な休止 【継 続】	強靱 — 2.1 施設強化 — 2.1.1 施設の更新・耐震化
		(2) 管路の更新・耐震化	老朽送水管の更新については、送水管ごとに廃止も含めて検討すべき。	【拡 充】 導・送水管の更新・耐震化	強靱 — 2.1 施設強化 — 2.1.2 管路の更新・耐震化
2.3	バックアップ能力の確保	(1) 浄水場等のバックアップ能力の確保	送水管の連絡については再検討すべき。 配水コントロールシステムについて、さらなるバックアップ能力の確保を目指し、検討を継続すべき。	【拡 充】 送・配水管相互連絡及び法花谷配水ブロックの給水範囲見直し	強靱 — 2.2 災害対策 — 2.2.2 バックアップ能力の確保
		(2) 管路のバックアップ能力の確保	送水管の2系統化については、系統別ブロック化及び水需要を考慮し、再検討すべき。		強靱 — 2.2 災害対策 — 2.2.3 応急給水施設等の整備
2.4	応急給水施設等の整備	(1) 応急給水施設等の整備	災害時に公共施設の貯水槽を利用できるよう関係機関(国・県)と協議を継続すべき。 徳島市型給水スタンド…実際の使用形態を想定し改良予定。 防災倉庫については、今後も地理的条件等を考慮し、整備を検討すべき。	【継 続】	強靱 — 2.2 災害対策 — 2.2.3 応急給水施設等の整備
2.5	危機管理対策の強化	(1) 応急体制の強化	招集訓練や応急復旧訓練、机上訓練など新たな訓練の実施を検討すべき。 支援隊受け入れマニュアルの作成を検討すべき。 各種マニュアルについて、今後も適時見直しを実施すべき。	【継 続】	強靱 — 2.3 危機管理体制 — 2.3.1 応急体制の強化
		(2) 保安設備等の整備	配水場については、警報器又は監視カメラ等の設置を検討し、保安監視の強化を図るべき。		強靱 — 2.3 危機管理体制 — 2.3.2 保安設備等の整備

表 1.3 現行ビジョンの課題に対応する次期ビジョンの施策（持続）

持 続		経営基盤の強化		徳島市水道ビジョン2019の対応する施策	
対策区分	施策内容	課 題			
3.1 組織の効率化・強化	(1) 組織体制の見直し	効率的な組織体制・適正な職員数の在り方等について検討を継続すべき(業務内容の見直し、委託可能な業務の検討)。	【拡 充】 広域化の検討	持続	3.1 効率的な事業運営 3.1.1 業務の効率化
	(2) 人材育成	水道技術の継承を考慮し、外部・内部研修を充実させ人材育成に努めるべき。	【継 続】 【見直し】 実務に即した研修の充実	持続	3.1 効率的な事業運営 3.1.2 組織・人員体制
		職種や経験年数を考慮し、実務に即した研修への参加を検討すべき。			
		漏水修繕について、配水管の漏水修繕件数の減少により、十分な実務研修ができていない。			
3.2 業務管理の効率化	(1) 業務の効率化	他都市の状況等について調査・研究を継続すべき。 業務委託をより円滑に進めるために必要な業務マニュアルを整備すべき。	【継 続】 【拡 充】 業務マニュアルの点検・整備	持続	3.1 効率的な事業運営 3.1.1 業務の効率化
	(2) 経費等の節減	より徹底した市内の配水コントロールによる効率化や再生可能エネルギーの自家消費型への移行を検討し、さらなる経費節減を図るべき。 新たな収入増加策として他の再生可能エネルギー創出を検討すべき。	【実 施】 太陽光発電設備による 売電及び自家利用 【見直し】 広告価値の高い媒体の活用	持続	3.2 財政基盤の強化 3.2.2 経費削減策
3.3 財務基盤の強化	(1) 財務基盤の強化	長期的な展望に立って、アセットマネジメントの精度を高め、活用すべき。	【継 続】	持続	3.2 財政基盤の強化 3.2.4 計画的な資産管理
		水道料金体系の見直しについては、今後に向けた具体的な取り組みが課題(他都市の状況等を調査しながら、新しい料金体系についても研究)。	【継 続】	持続	3.2 財政基盤の強化 3.2.3 財源確保策
3.4 お客様サービスの充実	(1) 広報の充実	既存の広報媒体(ホームページ、広報紙等)の充実を図るとともに、SNS(ツイッターやフェイスブックなどの活用等、新しい広報媒体を調査・研究すべき。	【継 続】	持続	3.3 お客様サービスの充実 3.3.1 広報の充実
	(2) 広聴の充実 (お客様ニーズの把握)	市民からの問合せ、要望等を詳細に分析し、事業運営への反映が課題。	【継 続】	持続	3.3 お客様サービスの充実 3.3.2 広聴の充実
	(3) 手続きサービスの充実	お客様ニーズを把握しながら、他都市の状況や費用対効果も含めて、調査・研究を継続すべき。	【継 続】	持続	3.3 お客様サービスの充実 3.3.3 利便性の向上

表 1.4 現行ビジョンの課題に対応する次期ビジョンの施策（環境・技術協力）



2 次期ビジョンに求める課題等に対応する施策

第1回（平成29年11月24日）で委員のみなさまからいただいた次期ビジョンに求める課題等に対応する「徳島市水道ビジョン2019」の施策は表2.1～表2.2に示すとおりです。

表2.1 次期ビジョンに求める課題に対応する次期ビジョンの施策（その1）

次期ビジョンに求める課題等	対応する施策
<p>人口減少や節水意識向上、節水機器普及によって収入が減少している中、水質確保、老朽管更新、耐震率向上などで維持管理にかかる経費が上昇している。そのバランスをどのようにとり、持続的に経営した上で、水道事業をどのように若い世代に申し送るかが今後の課題である。</p>	<p>持続 — 3.2 財政基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 3.2.1 合理的な設備投資 3.2.4 計画的な資産管理 <p>経営戦略 ※次回市民会議審議事項</p>
<p>南海トラフ巨大地震発生時の被害想定における断水への備えについての広報活動が必要である。</p>	<p>強靱 — 2.2 災害対策</p> <p>持続 — 3.3 お客様サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 3.3.1 広報の充実
<p>広報活動の一環として、市民が水道の価値をより共有できる取組みを行うべきである。それには教育が非常に重要であり、水道についての具体的な構造も含めた周知をすることで災害時の被害減少にもつながるため、一歩踏み込んだ広報活動を努力すべきである。</p>	<p>持続 — 3.3 お客様サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 3.3.1 広報の充実 3.3.2 広聴の充実
<p>新ビジョンでは、管路更新の目標値はもう少し高いところではあると思うが、計画的な更新のため、管種別も含めた更新計画、投資計画を策定しなければならない。</p>	<p>持続 — 3.2 財政基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 3.2.1 合理的な設備投資 3.2.4 計画的な資産管理 <p>経営戦略 ※次回市民会議審議事項</p>

表 2.2 次期ビジョンに求める課題に対応する次期ビジョンの施策（その2）

次期ビジョンに求める課題等	対応する施策
<p>広報媒体として、2か月に1度投函される「水道使用水量・料金等のお知らせ」の裏面を利用してはどうか。また、市民に対してのPRとして、水道工事現場での立て看板に工事内容を分かりやすい表現で記載してはどうか。</p>	<p>持続 — 3.3 お客様サービスの充実 — 3.3.1 広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> — 広報手段の検討
<p>水道料金の比較など、水道の大切さを伝える広報をしなければならない。また、水道施設見学者の割合を増やしてはどうか。</p>	<p>持続 — 3.3 お客様サービスの充実 — 3.3.1 広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> — 広報手段の検討 — 3.3.2 広聴の充実 — 市民参加イベントの充実
<p>現水道ビジョンは、将来に水道事業を引き継ぐため耐震化等を進めるということで策定し、料金改定も行った。平成22年度の料金改定後の収入は向上したが、人口減少や節水意識の向上から料金収入が減少している。今後もこのような状況が予想されることから、料金改定だけでなく、水道を使用してもらえらる施策について考えていかなければならない。</p>	<p>安全 — 1.1 浄水処理の強化 — 1.1.3 給水栓における残留塩素濃度の適正化</p> <p>— 1.3 水質管理の強化 — 1.3.2 給水栓での水質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> — 直結給水の拡大 <p>持続 — 3.3 お客様サービスの充実 — 3.3.1 広報の充実</p>
<p>いつまでもおいしい水を利用するためには、環境を守ることも大切である。また、浄水発生土の有効利用について、産業廃棄物やその処理に掛かる費用の低減をめざし、調査研究を進めて欲しい。そして、子供たちに水の大切さについての指導をしなければならない。</p>	<p>持続 — 3.2 財政基盤の強化 — 3.2.2 経費削減策</p> <ul style="list-style-type: none"> — 浄水発生土の有効活用 — 3.3 お客様サービスの充実 — 3.3.2 広聴の充実 — 市民参加イベントの充実

3 現状分析及び将来予測から見える課題に対応する施策

資料1「徳島市水道事業の現状分析及び将来予測」から見える課題に対応する「徳島市水道ビジョン2019」の施策は表3.1に示すとおりです。

表3.1 徳島市水道事業の現状分析及び将来予測から見える課題に対応する次期ビジョンの施策

分類	課題	徳島市水道ビジョン2019の対応する施策
安心	原水水質の監視強化	安全 — 1.1 浄水処理の強化 — 1.1.1 原水水質の調査及びその特徴の把握
	残留塩素濃度の適正化	安全 — 1.1 浄水処理の強化 — 1.1.3 給水栓における残留塩素濃度の適正化
	給水栓における水質の向上	安全 — 1.3 水質管理の強化 — 1.3.2 給水栓での水質向上
	鉛製給水管の解消	
強靱	施設・管路の耐震化	強靱 — 2.1 施設強化 — 2.1.1 施設の更新・耐震化 2.1.2 管路の更新・耐震化
	老朽管の更新	
	災害対策の強化	強靱 — 2.2 災害対策
	施設規模の適正化	持続 — 3.2 財政基盤の強化 — 3.2.1 合理的な設備投資
持続	水需要減少や更新需要に備えた組織体制の構築	持続 — 3.1 効率的な事業運営 — 3.1.2 組織・人員体制
	技術の継承	
	水需要減少や更新需要に備えた経費削減や財源確保	持続 — 3.2 財政基盤の強化 — 3.2.2 経費削減策 3.2.3 財源確保策
	企業債残高の縮減	
	適正な水道料金の検討	
	経年資産増加を見据えた更新	持続 — 3.2 財政基盤の強化 — 3.2.4 計画的な資産管理
	水需要減少や更新需要、施設規模の見直し	持続 — 3.2 財政基盤の強化 — 3.2.1 合理的な設備投資
	様々な情報提供や幅広い広報媒体の検討	持続 — 3.3 お客様サービスの充実 — 3.3.1 広報の充実